

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月29日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：1月の全産業活動指数は足踏み状態となった一方、2月の全国百貨店売上高は持ち直しの動きとなりました。中国経済の減速などを背景に、生産活動は停滞していますが、底堅い個人消費やインバウンド消費などが景気の下支えになると予想されます。
- 米国：2月の中古住宅販売件数は大幅に増加した一方、住宅着工件数は大きく減少しました。住宅市場は減速しているものの、住宅ローン金利の低下や雇用の安定などを背景に、底堅い推移が続く見通しです。

日本：全産業活動指数は3カ月連続のマイナス

日本の1月の全産業活動指数は、前月比▲0.2%となり、3カ月連続でマイナスとなりました。

産業別の内訳で見ると、第3次産業活動指数が前月比+0.4%、建設業活動指数が同+2.8%、鉱工業生産指数は同▲3.5%となりました。

全体の約7割のウェイトを占める第3次産業活動指数がプラスに転じたものの、外需の減速を背景に、鉱工業生産指数が大幅に低下したことが全体の押し下げ要因となりました。2月については、底堅い個人消費が第3次産業活動指数の下支え要因になると予想される一方、世界経済の減速や通商摩擦への懸念などから、鉱工業生産指数は抑制的に推移するとみられ、全産業活動指数は足踏み状態が続くと予想されます。

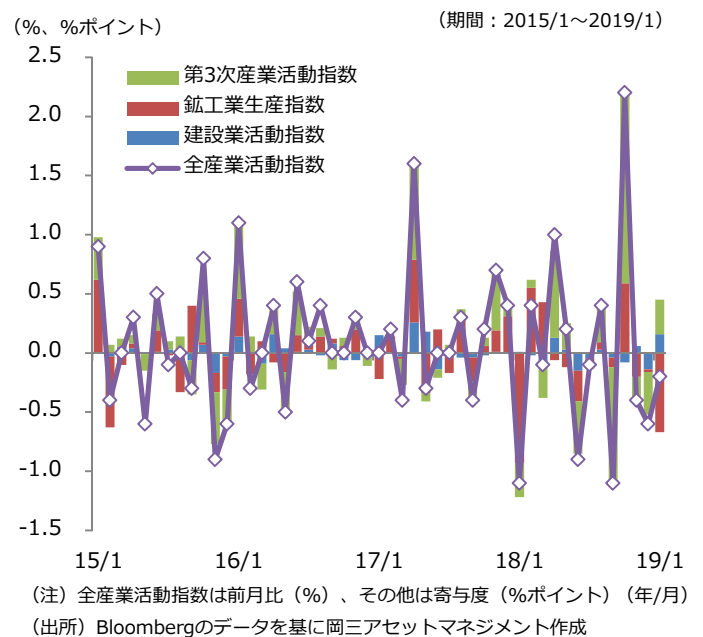
日本：全国百貨店売上高は4カ月ぶりにプラス

日本の2月の全国百貨店売上高は前年比+0.4%の4,220億円と、4カ月ぶりにプラスとなりました。

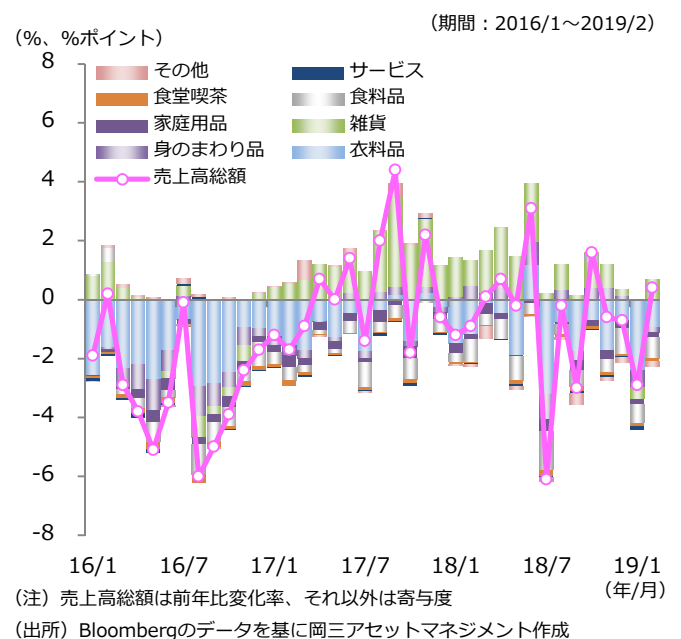
地区別で見ると、名古屋（同+3.7%、2カ月ぶりプラス）、大阪（同+4.0%、2カ月ぶりプラス）などがインバウンド消費などを背景に持ち直しました。

2月は、春節休暇などを背景に、インバウンド消費（前年比+14.8%、2カ月ぶりプラス）が過去最高の319億円となるなど持ち直したことが押し上げに寄与したほか、バレンタイン商戦も好調で売上増に寄与しました。今後は、世界経済の減速など外部環境に不透明感があるものの、雇用の安定や堅調なインバウンド消費などを背景に、全国百貨店売上高は底堅い動きになると予想されます。

日本：全産業活動指数



日本：全国百貨店売上高



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

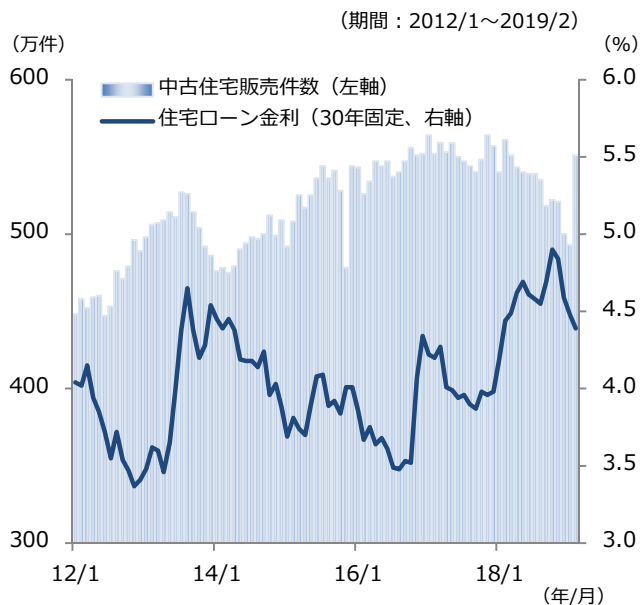
米国：中古住宅販売は大幅増加

米国の2月の中古住宅販売件数は、前月比+11.8%の年率551万件となりました。また、住宅価格（中央値）は、前年比+3.6%上昇の24万9,500ドルとなり、前年比では84カ月連続で上昇しました。

中古住宅販売の増加幅は、2015年12月（前月比+13.8%）以来の大きさとなりました。価格上昇が続いているものの、住宅ローン金利の低下が住宅販売を後押ししたものとみられます。

2月の結果はやや出来過ぎの感がありますが、当面、住宅ローン金利の低下が販売の下支えとなることが見込まれます。ただ、中古住宅価格は高止まりしていることから、年内は年率500～550万件程度のペースで推移するものと予想されます。

米国：中古住宅販売件数



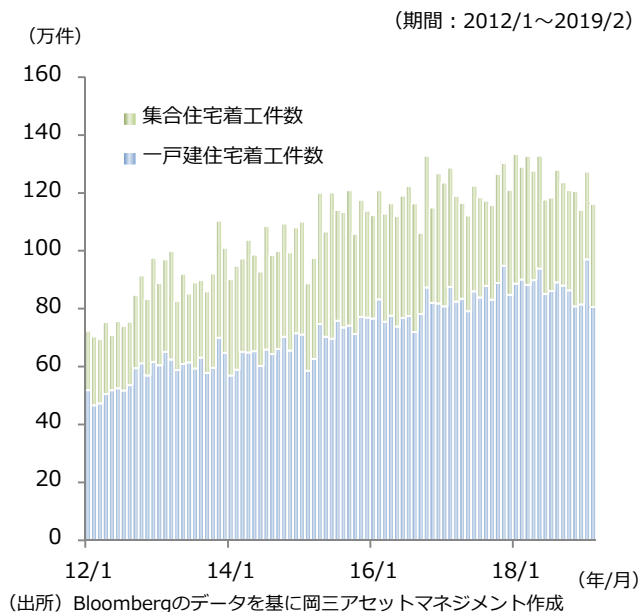
米国：住宅着工件数は減少

米国の2月の住宅着工件数は、前月比▲8.7%の年率116.2万件となり、2カ月ぶりに減少しました。内訳では、一戸建てが前月比▲17.0%、集合住宅（5世帯以上）が同+23.5%となりました。

住宅着工件数は比較的大きめの減少となりましたが、1月の増加幅が大きく（前月比+11.7%）、その反動の範囲内の動きとみられます。

長期金利の低下を背景として住宅ローン金利がピークから低下していることや、新築住宅価格の低下が販売の下支えになるとみられます。また、雇用情勢は安定しており、住宅市場は減速しているものの、潜在的な住宅需要は引き続き強いとみられます。当面、住宅着工件数は110～120万件程度での推移が続くものと予想されます。

米国：住宅着工件数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：日銀短観3月調査（4/1） グローバルな景気減速を受けて、「最近」の景況判断は、前回から低下する見通しですが、「先行き」については、若干改善する可能性があると考えられます。
- ✓ 米国：3月ISM製造業景況指数（4/1） 政府機関の再開や株式市場の落ち着きが下支え要因になると見られますが、米中通商協議の行方が不透明なことから、水準は前月とほぼ変わらないものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）